

県内経済概況

2010年4月

2010年5月13日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・「鉱工業指数（全国）」は、年間補正のため遡及修正しています。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先： 株式会社 けいざい経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005

E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…足取りの重い、緩やかな回復

県内景気の現状

製造業の生産活動は、化学や窯業・土石、プラスチック製品などで堅調に推移しているものの、鉄鋼や繊維、その他での水準が引き続き低いため、原指数は3か月連続かつ二ケタの大幅増加となったが、季調済指数の3か月移動平均値が5か月ぶりの微減となるなど、回復傾向のなかでやや伸び悩んでいる。

需要面では、乗用車の新車登録台数がエコカー減税・補助金の効果から8か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなり、トラックの新車登録台数も15か月ぶりに前年を上回るなどの動きはみられるものの、大型店売上高はほとんどの品目で前年を下回り、全店ベースでは10か月連続、既存店ベースでも24か月連続のマイナス、民間非居住の建築着工床面積の水準は引き続き極めて低く、新設住宅着工戸数も低水準かつ14か月連続の大幅マイナス、公共工事の請負金額は5か月連続で前年を下回っている。

しかし、このような中、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるが、製造業や医療、福祉、サービス業などでの求人が増え、新規求人倍率は1倍直前の0.97倍、有効求人倍率も3か月連続で前月を上回り0.47倍となり、さらに製造業の所定外労働時間指数は前月に続き前年比大幅のプラスとなるなど、緩やかではあるが改善している。

以上をまとめると、製造業の生産活動は回復のペースがやや鈍化したものの、雇用情勢は依然、厳しい状況のなか、緩やかに改善している。しかし、需要面では、一部で好調に推移あるいは改善の動きがみられるが、個人消費をはじめ民間設備投資、住宅投資、公共投資の各項目では、一般的に引き続き低水準かつ大幅減少という厳しい状況にある。したがって、県内景気の現状は、足取りの重い、緩やかな回復にとどまっていると考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動については、内外の景気対策効果の持続から、一部の業種では堅調な動きが続くとみられるが、国内需要の弱さから、全般的な業種への広がりには望めず、弱含みの状態にとどまるものと考えられる。また、一部の需要面では引き続き好調な動きがみられようが、全体的には依然として景気の先行き不透明感や厳しい雇用・所得環境から、消費者の節約志向が一層強まり、消費マインドは引き続き冷え込み、デフレ傾向の一層の進展と原材料価格等のコストアップによる企業収益の伸び悩み懸念から、投資マインドの早期回復は期待薄と思われる。したがって、今後の県内景気の動向については、持ち直しの動きは一部にとどまり、需要面全体にわたる自律的な回復には及ばぬ、せいぜい弱な回復にならざるをえないものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数(原指数)」は二ケタの大幅増加

2010年2月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は93.8、前年同月比+19.0%で、伸び率は3か月連続かつ二ケタの大幅増加となったが、「季節調整済指数」は94.8、前月比-2.7%で再びマイナスとなっている。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(1月)は96.5、前月比-0.8%で、5か月ぶりの微減となった。

業種別(中分類)に2月の季調済指数をみると、100の基準を上回っているのは「化学」と「窯業・土石」「プラスチック製品」で、逆に、「その他」や「繊維」「鉄鋼」などの水準は引き続き低い。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」をみると、出荷の前年比は前月に続き二ケタの大幅増加(前年同月比+13.6%)、在庫は6か月連続の減少となっている(同-8.9%)。

個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は10か月連続のマイナス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.0、前年同月比-1.4%、前月比+0.1%で、前年比は11か月連続のマイナスとなっているものの、前月比では4か月ぶりの微増となった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年同月比-0.2%、前月比+1.1%と、前月比で大幅のプラスになったためとみられる。「可処分所得(同)」は12か月連続かつ大幅の前年比減少となり(前年同月比-20.1%)、「家計消費支出(同)」は大幅のマイナスとなった(同-17.7%)。

このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が87店舗に対し去年は88店舗)」は前年同月比-5.0%で10か月連続のマイナスとなっている。

品目別では、「家電機器」は3か月ぶりのプラス(同+9.6%)となったものの、ウェイトの高い「飲食品」が5か月連続で前年を下回り(同-4.4%)、「衣料品」は24か月連続のマイナス(同-6.9%)、「家庭用品」も10か月連続のマイナス(同-11.8%)となるなど、ほとんどの品目でマイナス。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は24か月連続のマイナス(同-4.7%)で、引き続き不振。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が8か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(2,551台、同+68.6%)「小型乗用車(5ナンバー車)」も7か月連続かつ大幅の増加のため(2,489台、同+20.6%)、2車種合計では8か月連続かつ二ケタの大幅プラス(5,040台、同+40.9%)。また、「軽乗用車」も3か月ぶりに前年を上回った(2,760台、同+8.8%)。

民間設備投資…トラック新車登録台数は、15か月ぶりの前年比プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(3月)は25,383㎡、前年同月比-78.4%で、水準は引き続き極めて低く、伸び率も大幅のマイナス。業種別にみると、3業用とも低水準かつ伸び悩んでいる。

一方、3月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が18か月ぶりに前年を上回り(168台、同+5.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も15か月ぶりの前年比プラスで(97台、同+19.8%)、2車種合計では15か月ぶりのプラスとなった(265台、同+10.4%)。

新設住宅着工…低水準かつ14か月連続の前年比大幅マイナス

3月の「新設住宅着工戸数」は668戸、前年同月比-23.1%で、6か月連続で1,000戸を下回る低水準、伸び率も14か月連続かつ大幅のマイナスが続いている。種類別でみると、「持家」は393戸、同-1.0%で、水準は引き続き低く、3か月連続で前年を下回っている。また、「貸家」も139戸、同-34.7%で、低水準かつ14か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は136戸、同-47.5%で3か月ぶりのマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は66戸(同+6戸)で前年を上回ったが、「分譲マンション」は70戸で前年を大きく下回った(前年差-129戸)。

公共工事…請負金額は5か月連続のマイナス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、168件(前年同月比+4.3%)、約137億円(同-12.8%)で、件数は再び前年を上回ったものの、金額は5か月連続のマイナスとなっている。

雇 用…有効求人倍率は3か月連続で前月を上回る

3月の新規求職者数は4か月連続で前年を下回っている(8,760人、前年同月比-4.3%)。一方、新規求人数は前月に続き前年比大幅のプラスとなった(7,113人、同+13.4%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月を0.04ポイント上回る0.97倍、「有効求人倍率(同)」も3か月連続で前月を上回り(前月比+0.02ポイント)0.47倍となり、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかなペースで改善している。

産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」が「食料品・たばこ」や「電子部品」「電気機器」で前年比大幅の増加となったため、4か月連続で前年を上回ったのをはじめ、「医療、福祉」と「サービス業」が前月に続きプラス、「建設業」も18か月ぶりのプラスとなった。一方、「卸売業、小売業」は引き続き前年を大きく下回っている。

また、3月の「雇用保険受給者実人員数」は8,497人、同-19.1%で、水準は昨年6月(14,756人)をピークに低下し、4か月連続で1万人を下回り、前年比でも16か月ぶりのマイナスとなった。

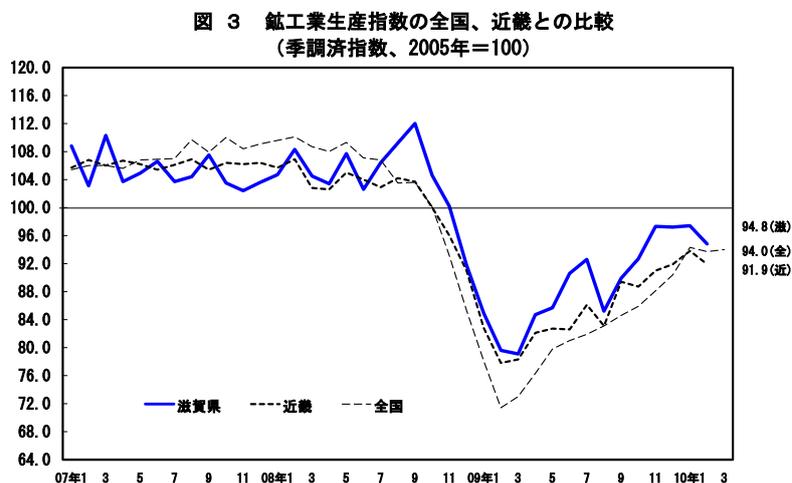
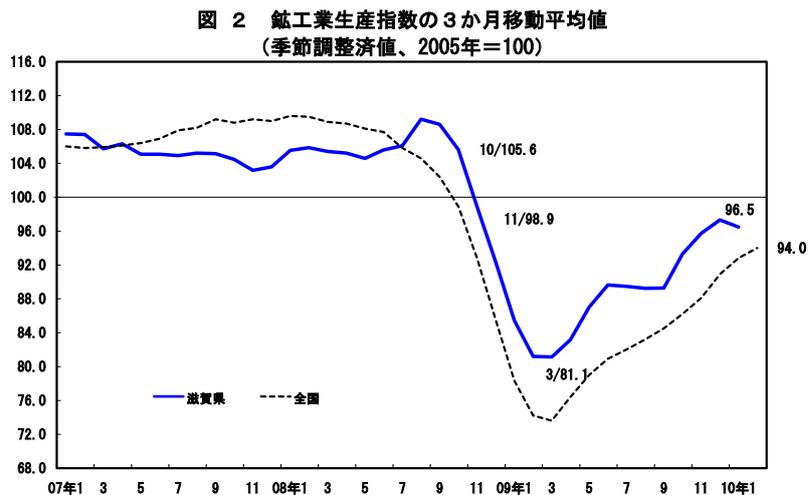
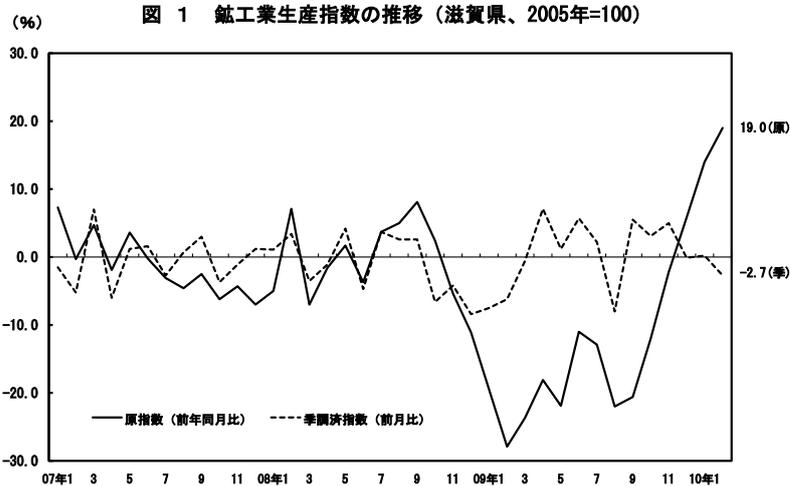
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、2月105.9、同-1.9%で、14か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は78.6、同+52.3%と、前月に続き前年比大幅のプラスとなった。

倒 産…件数、負債総額ともに前年同月を下回る

4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件(前年差-3件)、負債総額は約879百万円(同-2,231百万円)で、件数は二ケタが続いているものの前年同月を下回り、負債総額も大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなく、前年を大きく下回った。業種別では「建設業」(5件)、原因別では「販売不振」(8件)が最も多く、資本金別では12件のうち8件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数(原指数)」は二ケタの大幅増加

2010年2月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は93.8、前年同月比+19.0%で、伸び率は3か月連続かつ二ケタの大幅増加となったが、「季節調整済指数」は94.8、前月比-2.7%で再びマイナスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(1月)は96.5、前月比-0.8%で、5か月ぶりの微減となった(図2)。リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かっての上昇傾向のなか、今後の動向が注目される。



業種別(中分類)に2月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、100の基準を上回っているのは「化学」(133.1、前月比+26.0%)と「窯業・土石」(117.6、同-13.4%)、「プラスチック製品」(103.4、同+7.3%)で、逆に、「その他」(56.1、同+10.9%)や「繊維」(78.0、同-7.8%)、「鉄鋼」(79.7、同+1.5%)などの水準は引き続き低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

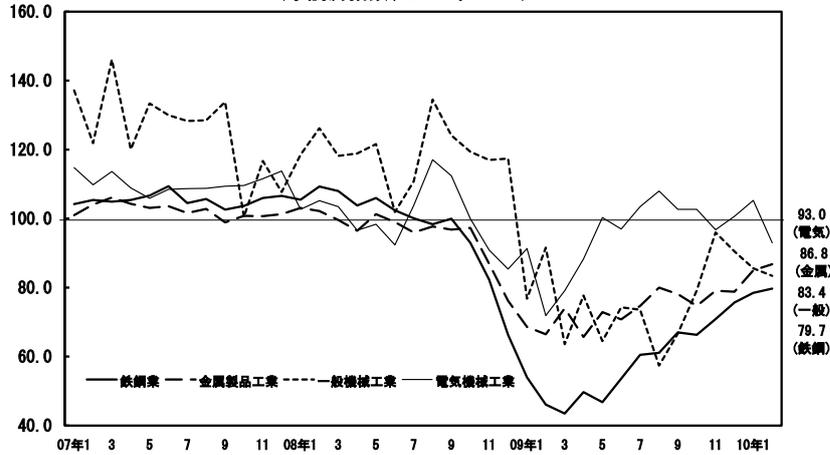


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

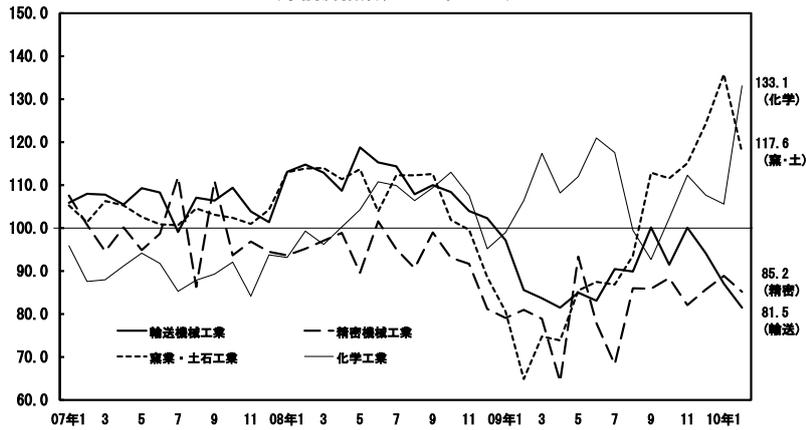
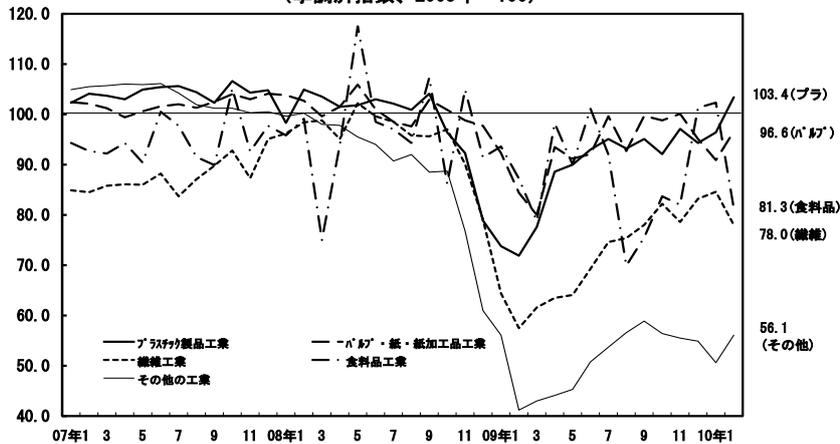
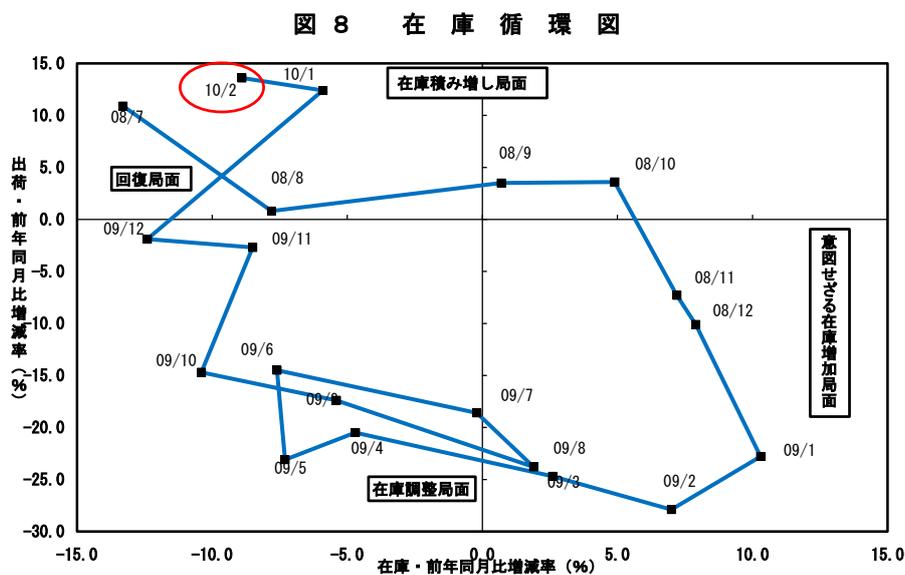
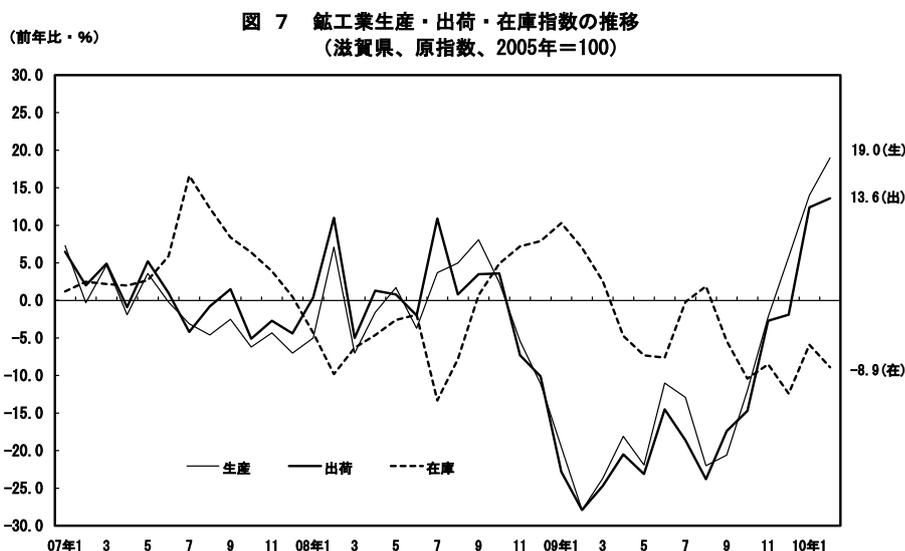


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



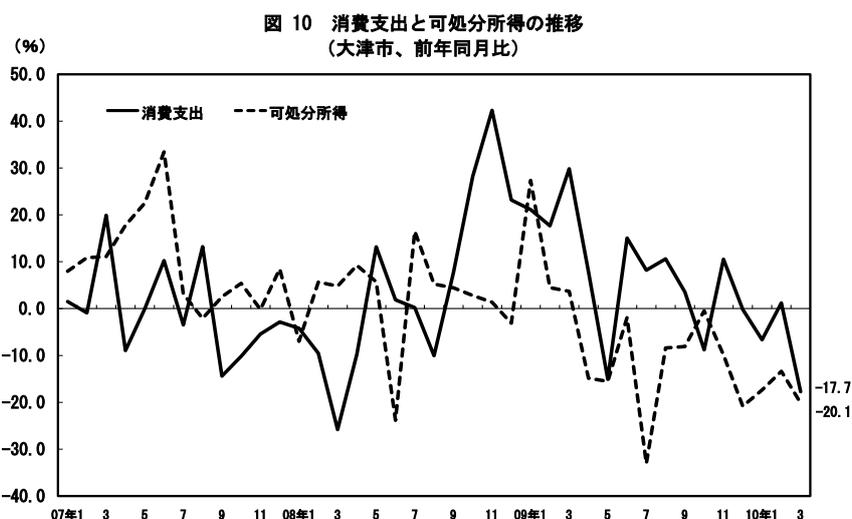
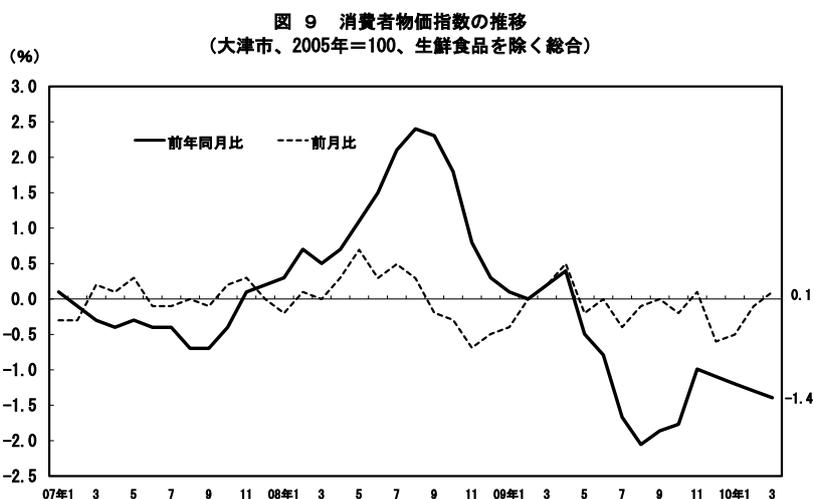
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、2月の出荷は、前年比でみると前月に続き二ケタの大幅増加（原指数92.7、前年同月比+13.6%）、在庫は前年比で6か月連続の減少となっている（同98.8、同-8.9%）。在庫循環図をみると（図8）、在庫積み増し局面からやや後退したが、引き続き回復局面にある。



3. 個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は10か月連続のマイナス

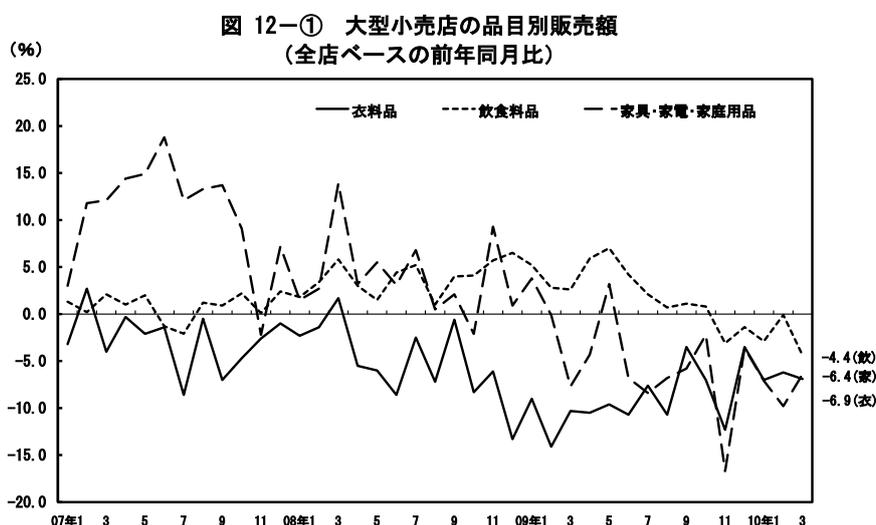
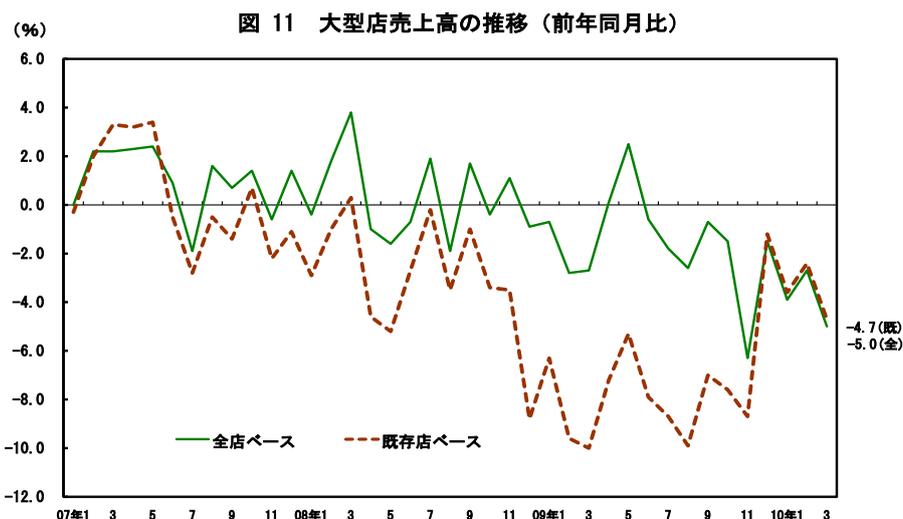
3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.0、前年同月比-1.4%、前月比+0.1%で、前年比は11か月連続のマイナスとなったものの、前月比では4か月ぶりの微増となった(図9)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに下落したのは、肉類や乳卵類、油脂・調味料、調理食品、飲料、酒類、外食、家事雑貨、家事用消耗品、下着類、教養娯楽用耐久財、理美容用品などで、逆に自動車等関係費(ガソリンなど)や他の光熱費(灯油など)、洋服などは上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体では前年同月比-0.2%、前月比+1.1%と、前月比で大幅のプラスとなった。なお、生鮮野菜は前年同月比+0.9%、前月比+7.6%と大幅に上昇。今後の動向を注視する必要がある。

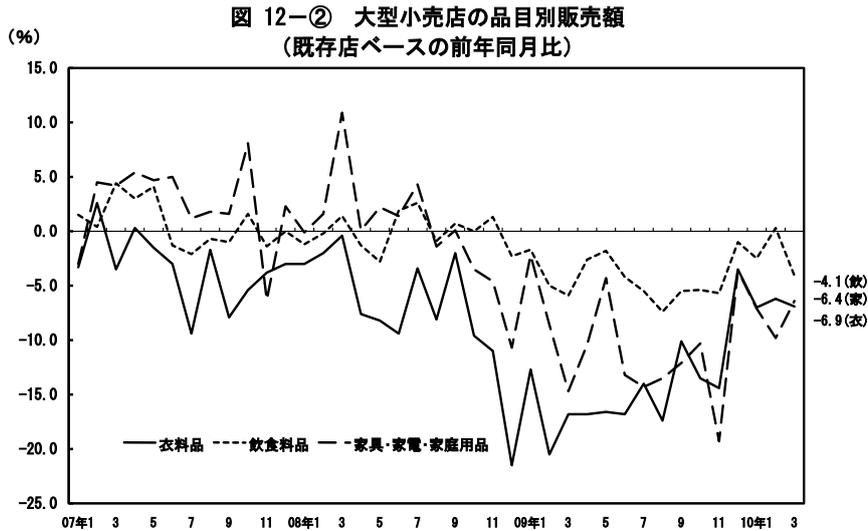
3月の「可処分所得(同)」は12か月連続かつ大幅の前年比減少となっているため(前年同月比-20.1%)、「家計消費支出(同)」は大幅のマイナスとなった(同-17.7%)(図10)(経済指標NO. 2)。住居の設備修繕・維持工事その他のサービスや教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財、家事雑貨などの費用は増加したが、米や酒類、外食などの食料をはじめ光熱・水道、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育などの費用、仕送り金などは大きく減少。



このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が87店舗に対し去年は88店舗)」は前年同月比-5.0%で10か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「家電機器」は3か月ぶりのプラス(同+9.6%)となったものの、ウェイトの高い「飲食料品」が5か月連続で前年を下回り(同-4.4%)、「衣料品」は24か月連続のマイナス(同-6.9%)、「家庭用品」も10か月連続のマイナス(同-11.8%)となるなど、ほとんどの品目でマイナス。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は24か月連続のマイナス(同-4.7%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

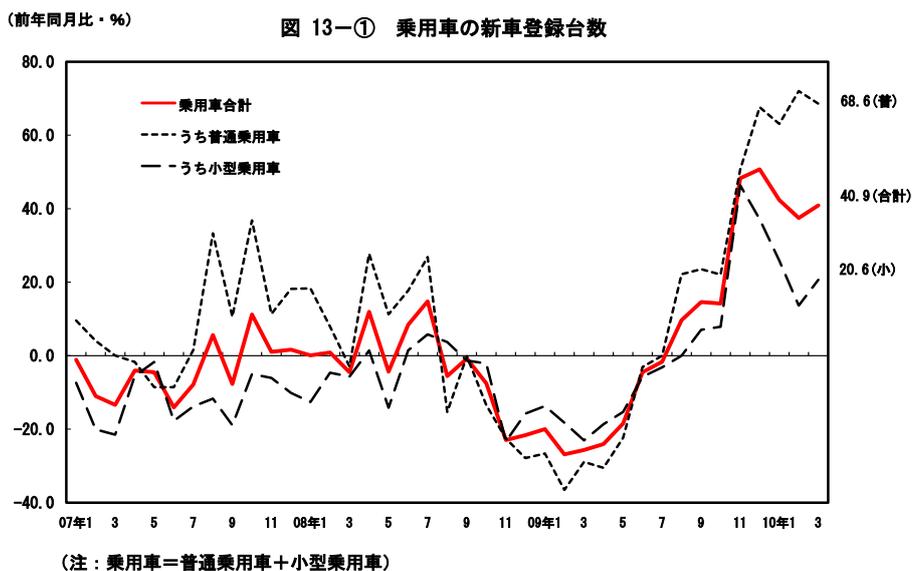




3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が8か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(2,551台、同+68.6%)「小型乗用車(5ナンバー車)」も7か月連続かつ大幅の増加のため(2,489台、同+20.6%)、2車種合計では8か月連続かつ二ケタの大幅プラス(5,040台、同+40.9%)(図13-①、経済指標NO. 2)。また、「軽乗用車」も3か月ぶりに前年を上回った(2,760台、同+8.8%)(図13-②)。

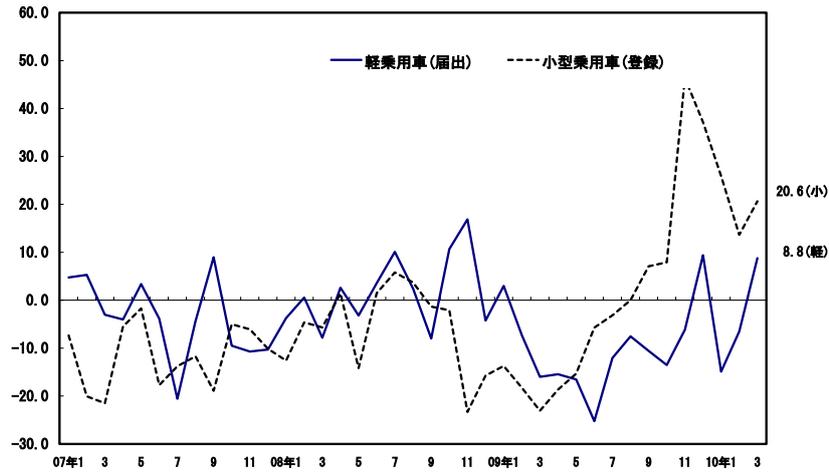
なお、エコカー減税・補助金の効果から、ハイブリッド車や低燃費の小型乗用車に加え、3ナンバー車も全体を牽引している(図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



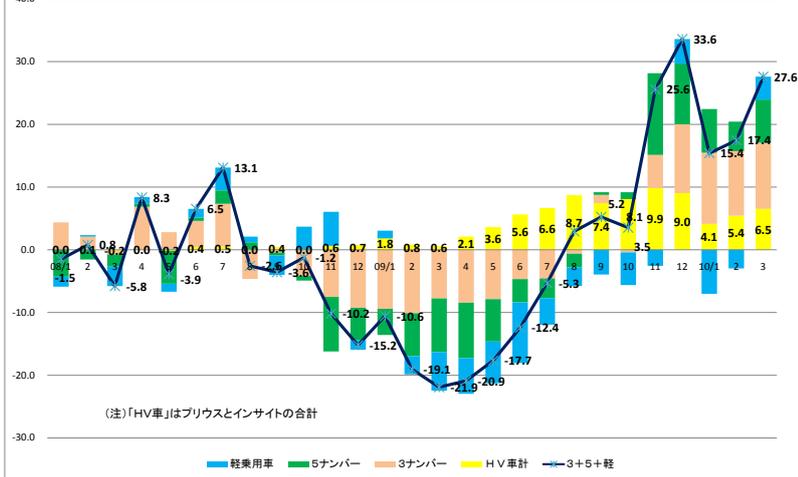
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



(注)「HV車」はプリウスとインサイトの合計

県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年3月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	467
2	フィット		○	ホンダ	260
3	パッソ		○	トヨタ	159
4	デミオ		○	マツダ	153
5	ヴェルファイア	○		トヨタ	152
5	ステップワゴン		○	ホンダ	152
7	ノート		○	日産	148
8	ヴィッツ		○	トヨタ	144
8	キューブ		○	日産	144
10	カローラ		○	トヨタ	126

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…トラック新車登録台数は、15 か月ぶりの前年比プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(3月)は25,383㎡、前年同月比-78.4%で、水準は引き続き極めて低く、伸び率も大幅のマイナス(経済指標NO. 3)。

業種別にみると、3業用とも低水準かつ伸び悩んでいる(「鉱工業用」: 20,450㎡、同-79.3%、「商業用」: 346㎡、同-76.5%、「サービス業用」: 4,587㎡、同-73.7%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、2月は26,585㎡、同-58.8%で、12か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は11,673㎡、同-75.6%、「商業用」5,449㎡、同+29.2%、「サービス業用」9,464㎡、同-23.9%(図14)。

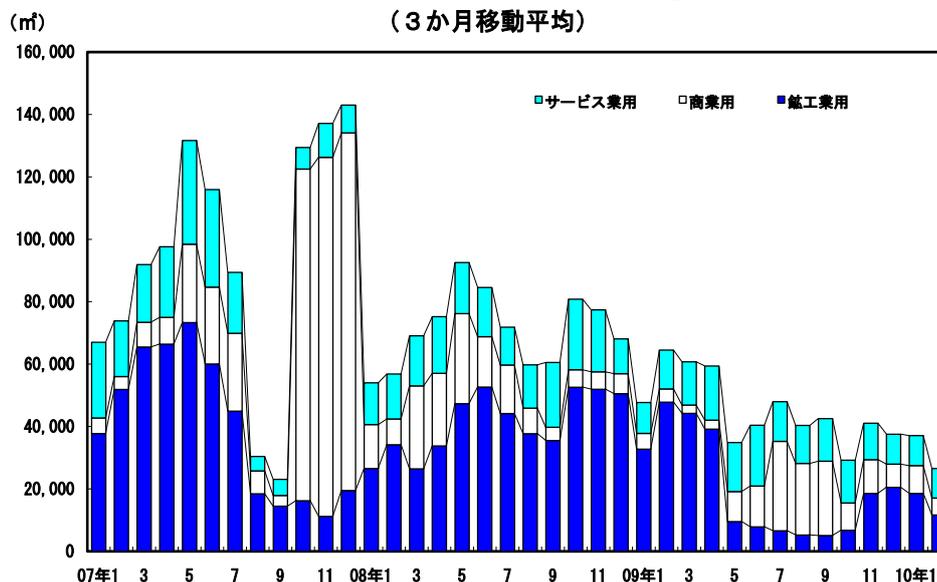
【3月の主な業種別・地域別申請状況】

(イ)「鉱工業用」: 大津市(三洋電機株)での工場新築(15,689㎡)

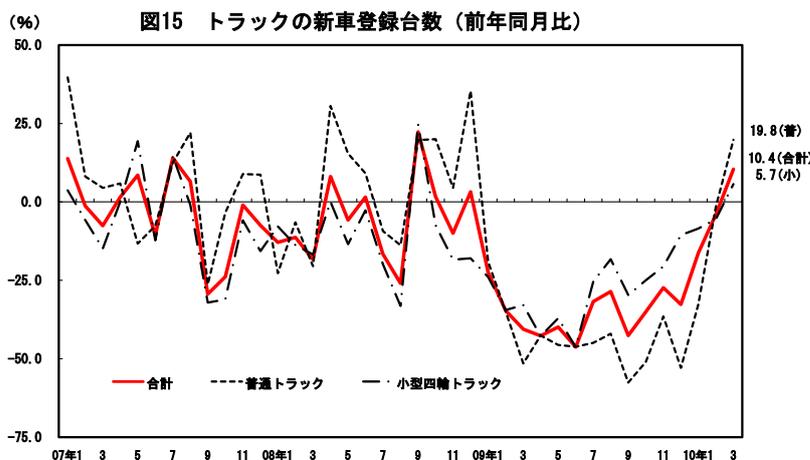
(ロ)「商業用」: (特になし)

(ハ)「サービス業用」: (特になし)

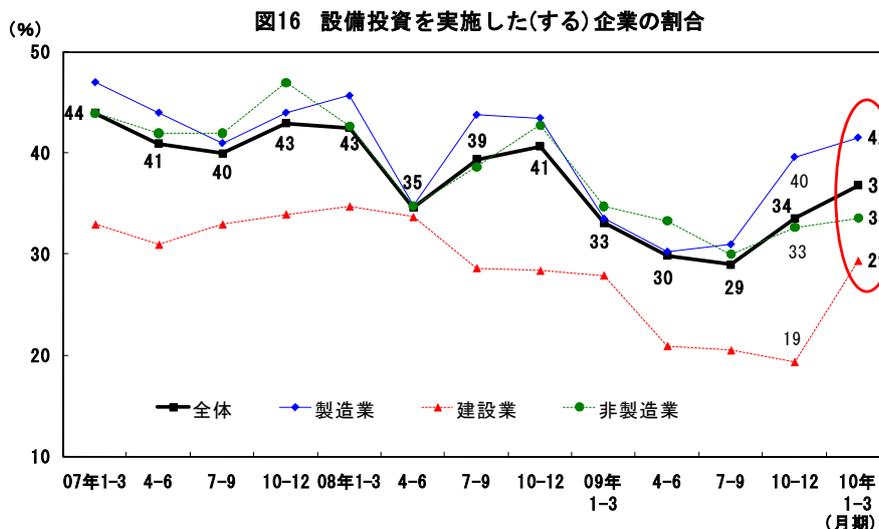
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、3月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が18か月ぶりに前年を上回り(168台、同+5.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も15か月ぶりの前年比プラスで(97台、同+19.8%)、2車種合計では15か月ぶりのプラスとなった(265台、同+10.4%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 711社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(34%)から+3ポイントの37%と、前期に続き3割を上回ったが依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は42%と最も高く、次いで非製造業の34%で、建設業は前回比+10ポイント(19%→29%)と大きく上昇したが、レベルは最も低い。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(47%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(34%)が続いている。なお、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、建設業では「車両の購入」(62%)、非製造業では「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」(ともに32%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	47	34	5	11	5	28	22	16	4
製造業	64	41	2	12	5	18	14	10	4
建設業	14	21	10	3	7	62	34	21	3
非製造業	32	27	8	11	5	32	31	25	5

5. 新設住宅着工…低水準かつ14か月連続の前年比大幅マイナス

3月の「新設住宅着工戸数」は668戸、前年同月比-23.1%で、6か月連続で1,000戸を下回る低水準、伸び率も14か月連続かつ大幅のマイナスが続いている(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は393戸、同-1.0%(大津市75戸、甲賀市44戸など)で、水準は引き続き低く、3か月連続で前年を下回っている。また、「貸家」も139戸、同-34.7%(大津市62戸など)で、低水準かつ14か月連続の大幅マイナス。「分譲住宅」は136戸、同-47.5%(大津市96戸など)で3か月ぶりのマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は66戸(同+6戸)で前年を上回ったが、「分譲マンション」は70戸で前年を大きく下回った(前年差-129戸)(図19、図20)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(2月)、総戸数では745戸、同-19.0%で、14か月連続の大幅減少となり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(355戸、同-1.4%)、「貸家」(245戸、同-40.2%)、「分譲住宅」(144戸、同+16.1%)となった(図21)。

なお、3月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数:127戸/新規供給戸数:195戸)は65.1%と、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では64.6%)。今後の動向が注目される。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

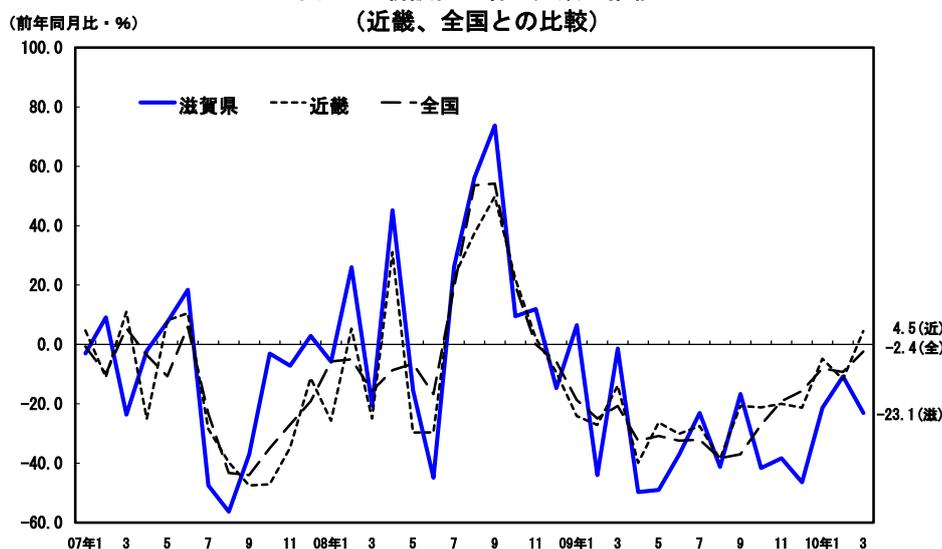
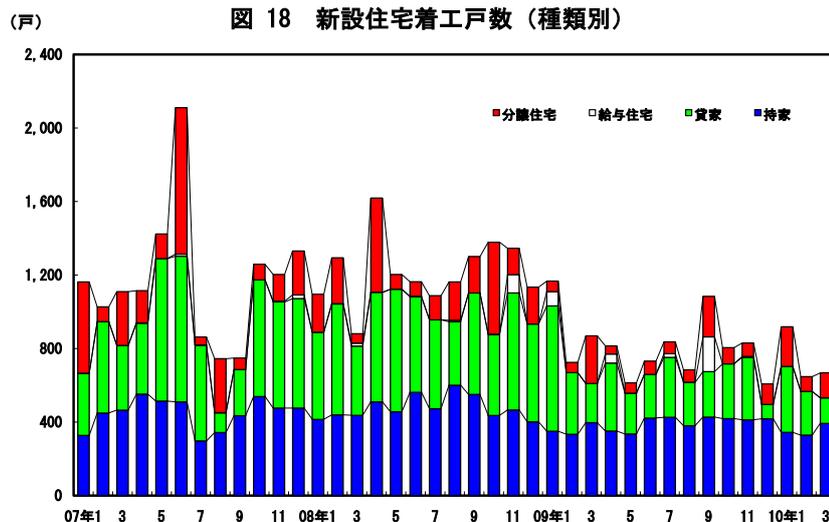


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)



6. 公共工事…請負金額は5か月連続のマイナス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、168件(前年同月比+4.3%)、約137億円(同-12.8%)で、件数は再び前年を上回ったものの、金額は5か月連続のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約51億円、前年同月比+87.1%)、「国」(約41億円、同-42.5%)、「その他」(約20億円、同-39.6%)、「県」(約19億円、同-8.5%)、「独立行政法人」(約6億円、同+20.6%)(図22、図23)。

《3月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 西大津バイパス坂本高架橋PC上部工事および坂本地区鋼上部工事
(近畿地方整備局、工事場所:大津市)
石樽(いしぐれ)トンネル非常警備設備および照明設備設置工事(同上、同:東近江市)
彦根地方気象台増築等改修工事(同上、同:彦根市)
- 独立行政法人: 西日本高速道路関西支社管内新路車間情報設備工事(西日本高速道路株、同:栗東市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 守山小学校校舎改築事業第1期建築工事
真野浄水場汚泥処理設備更新工事(大津市)
長浜北小学校大規模改修工事
(仮称)守山市民多目的体育館新築(建築)工事
- その他 : 琵琶湖湖南中部浄化センター水処理設備工事および電気設備工事(下水道事業団、同:草津市、湖南市)

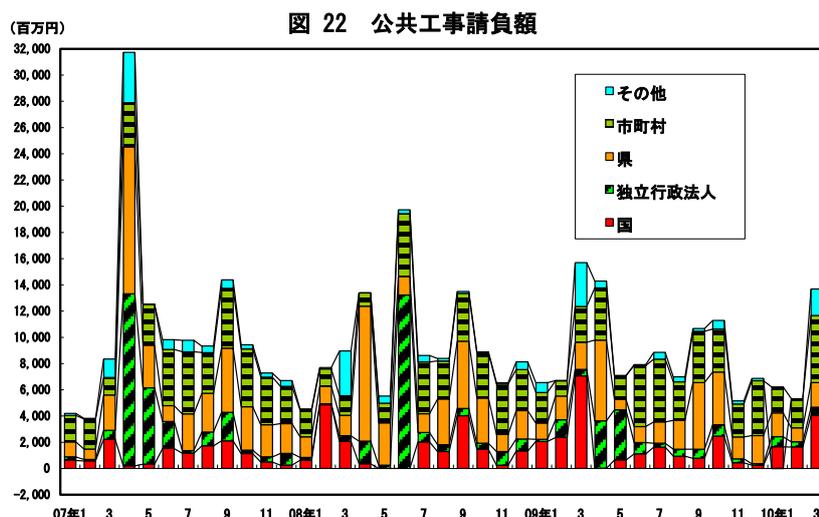


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

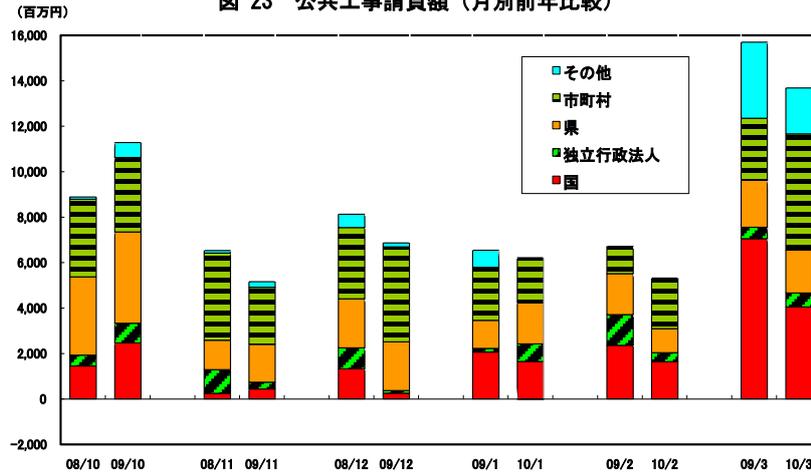


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

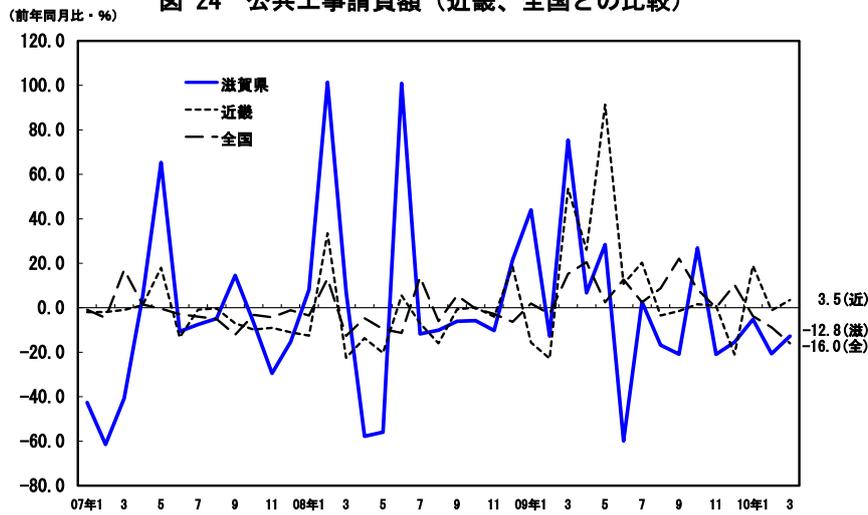


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

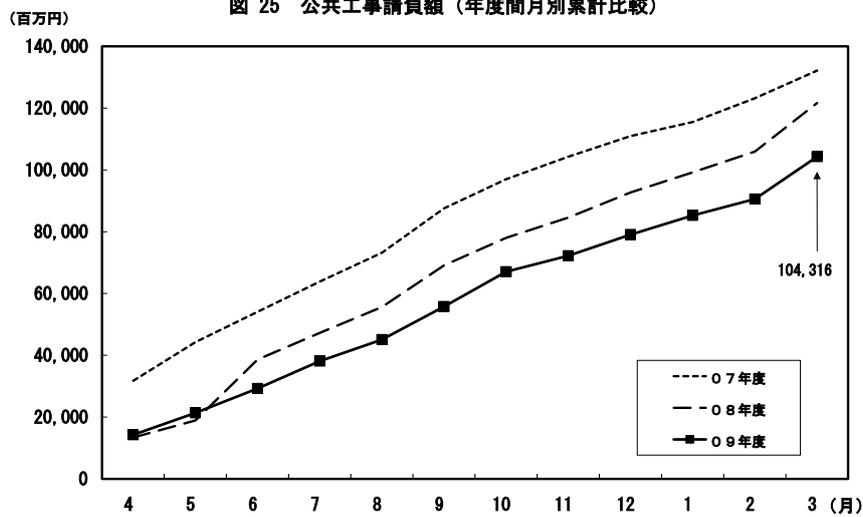
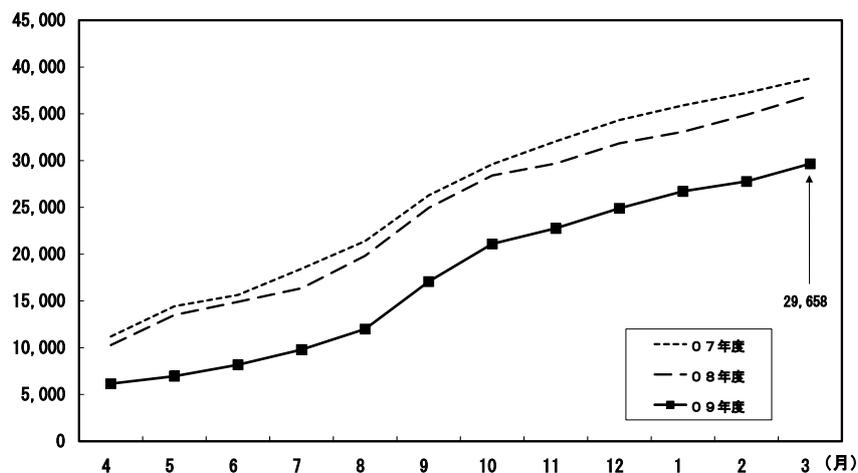


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

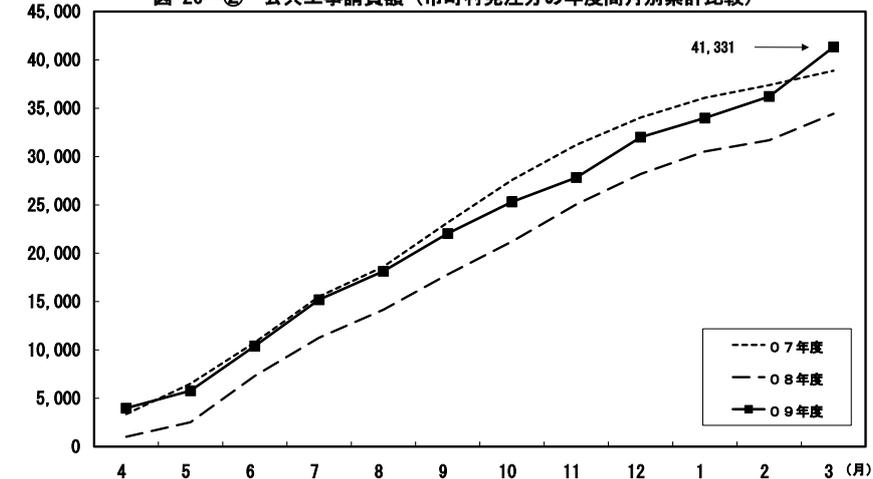
(百万円)

図 26—① 公共工事請負額（県発注分の年度間月別累計比較）



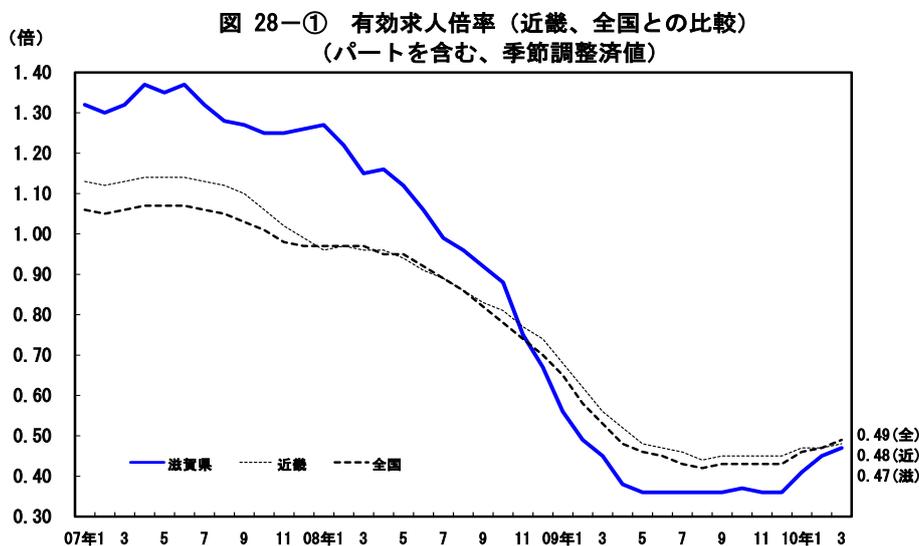
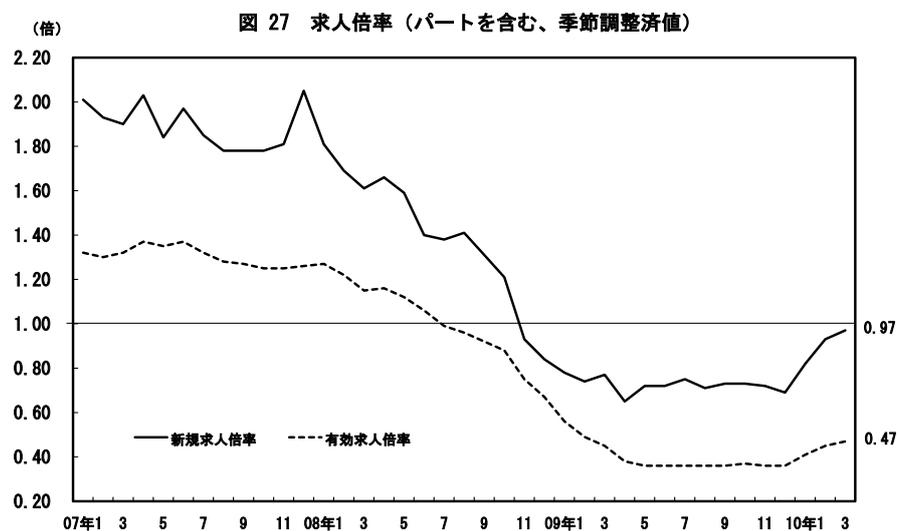
(百万円)

図 26—② 公共工事請負額（市町村発注分の年度間月別累計比較）

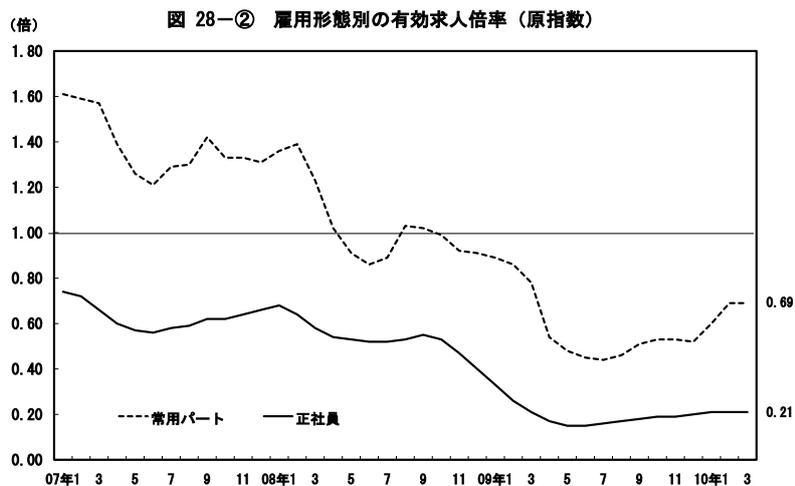


7. 雇 用…有効求人倍率は3か月連続で前月を上回る

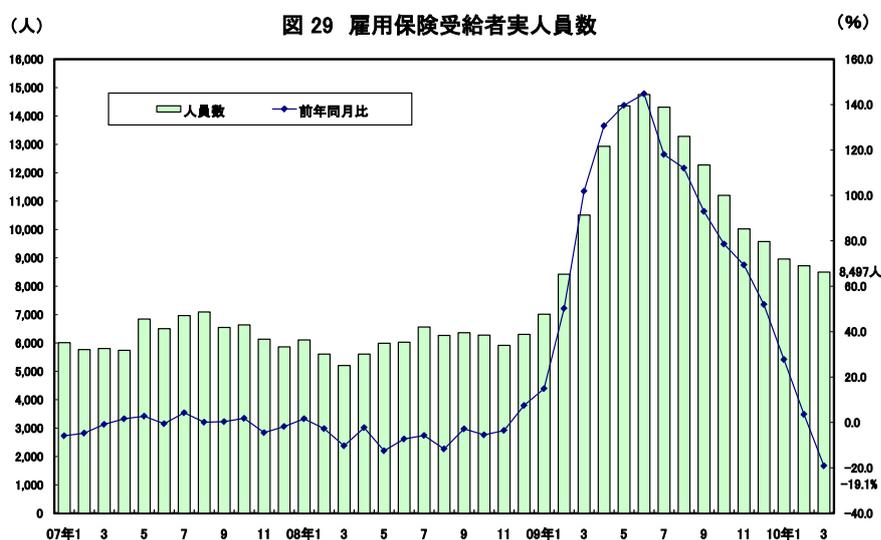
3月の新規求職者数は4か月連続で前年を下回っている(8,760人、前年同月比-4.3%)。一方、新規求人数は前月に続き前年比大幅のプラスとなった(7,113人、同+13.4%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月を0.04ポイント上回る0.97倍、「有効求人倍率(同)」も3か月連続で前月を上回り(前月比+0.02ポイント)0.47倍となり、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかなペースで改善している(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



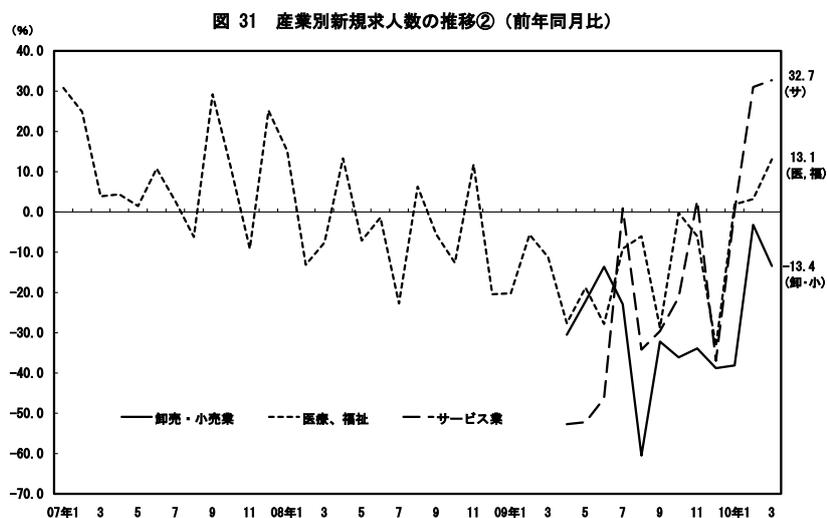
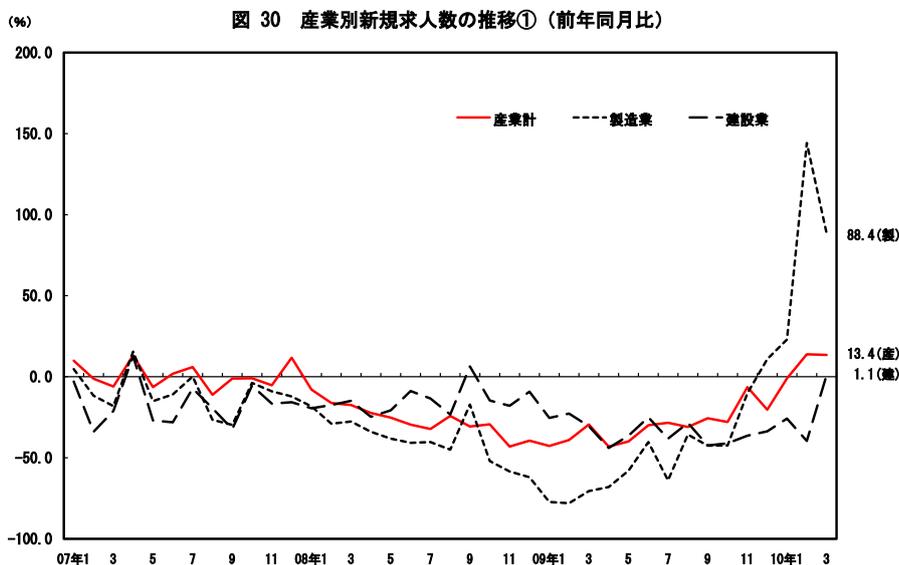
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（3月）（図28-②）、「常用パート」は前月と同じ0.69倍、「正社員」も0.21倍と、極めて低い水準で推移している。



また、3月の「雇用保険受給者実人員数」は8,497人、同-19.1%で、水準は昨年6月(14,756人)をピークに低下し、4か月連続で1万人を下回り、前年比でも16か月ぶりのマイナスとなった(図29)(経済指標NO. 5)。



3月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」が「食料品・たばこ」(146人、同+5.8%)や「電子部品」(142人、同+914.3%)、「電気機器」(141人、同+213.3%)で前年比大幅の増加となったため、4か月連続で前年を上回った(1,042人、同+88.4%)のをはじめ、「医療、福祉」(1,089人、同+13.1%)と「サービス業」(1,068人、同+32.7%)が前月に続きプラス、「建設業」(288人、同+1.1%)も18か月ぶりのプラスとなった。一方、「卸売業、小売業」(623人、同-13.4%)は引き続き前年を大きく下回っている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、2月105.9、同-1.9%で、14か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は78.6、同+52.3%と、前月に続き前年比大幅のプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。典型的な回復パターンに入ってきた。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

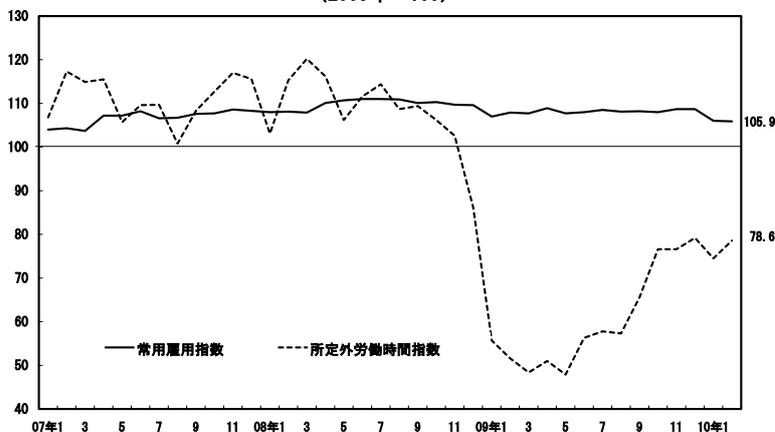
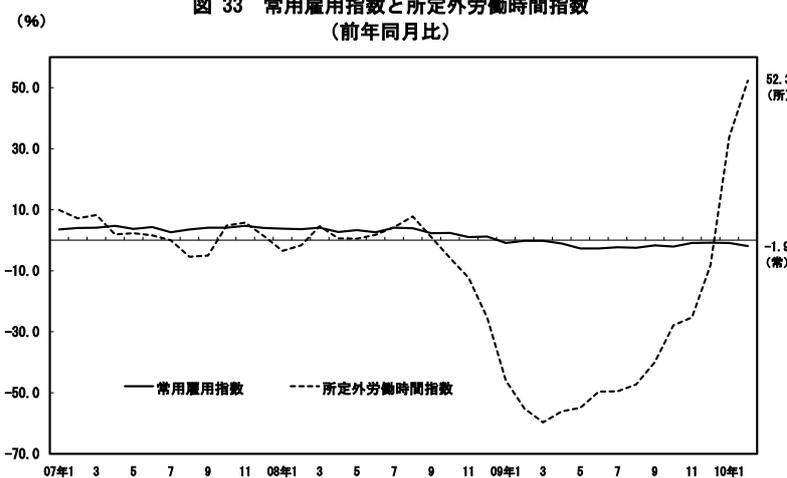
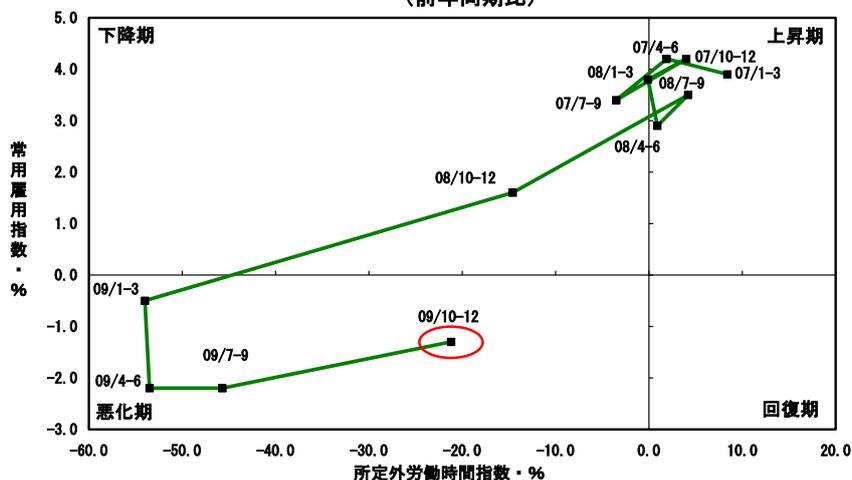


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、10-12期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数が4四半期連続のマイナスで(前年同期比-1.3%)、所定外労働時間指数も5四半期連続の大幅マイナスとなったため(同-21.2%)、「悪化期」に止まっているが、「回復期」に向かっており、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数、負債総額ともに前年同月を下回る

4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は12件(前年差-3件)、負債総額は約879百万円(同一2,231百万円)で、件数は二ケタが続いているものの前年同月を下回り、負債総額も大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなく、前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別にみると、「建設業」が5件、「製造業」3件、「サービス業他」2件、「小売業」「不動産業」が各1件ずつ。原因別では、「販売不振」が8件、「他社倒産の余波」2件、「既往のシワ寄せ」「放漫経営」が各1件ずつ。資本金別では12件のうち8件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産（件数）

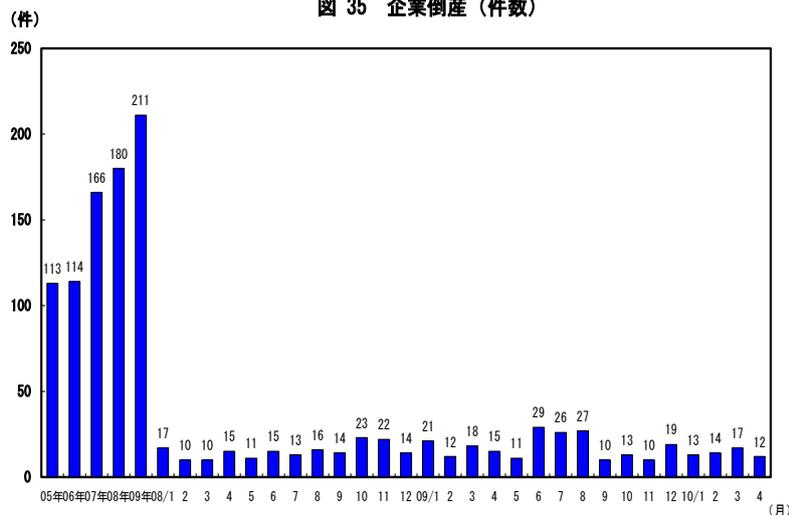
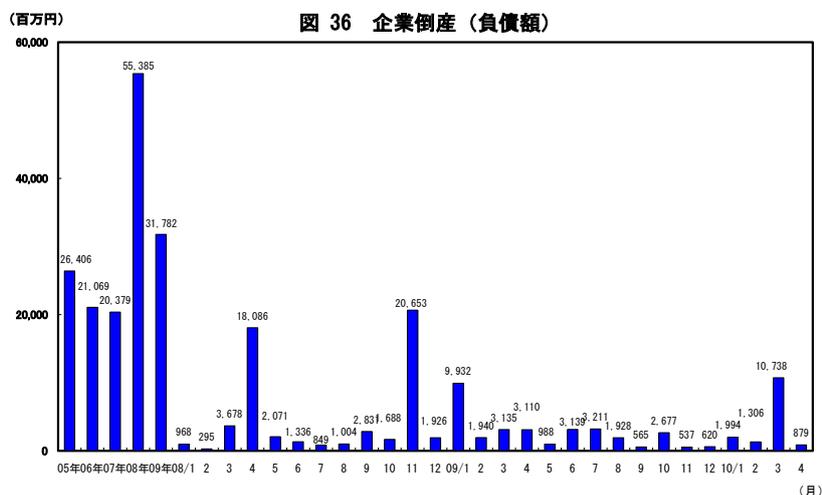


図 36 企業倒産（負債額）



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年4月	103,620人	(前年同月比 - 0.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)	4月	9,126人	(同 +31.7%)
長浜城	4月	20,936人	(同 - 1.2%)
長浜「黒壁スクエア」	4月	123,295人	(同 + 0.8%)
県立琵琶湖博物館	4月	26,786人	(同 +0.04%)
ミシガン+ビアンカ	4月	15,954人	(同 - 2.4%)
道の駅・あいとうマーガレットステーション	4月	26,212人	(同 -17.3%)
〃・竜王かがみの里	4月	60,713人	(同 +13.2%)
〃・伊吹の里	4月	34,686人	(前年データ不明のため算出不可)
県立びわ湖こどもの国	4月	19,448人	(前年同月比 -13.6%)
県立陶芸の森	4月	27,692人	(同 - 2.8%)
主要3シネマコンプレックス	4月	40,511人	(同 -11.6%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

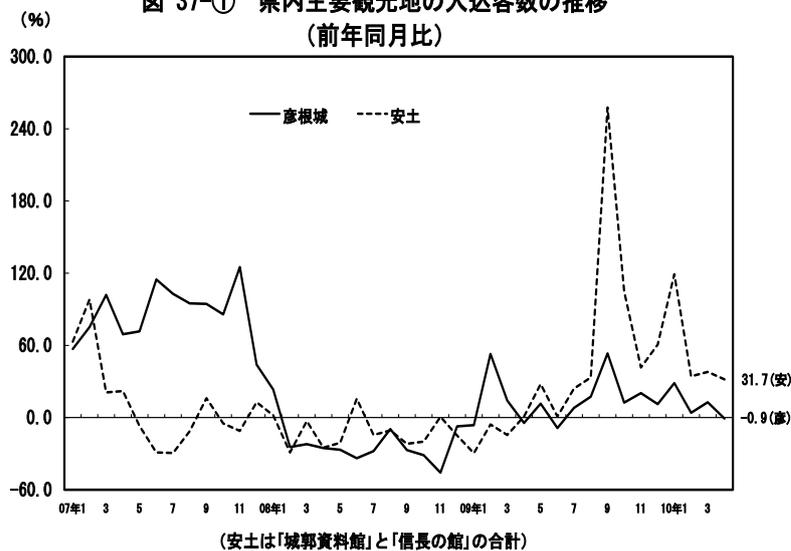


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

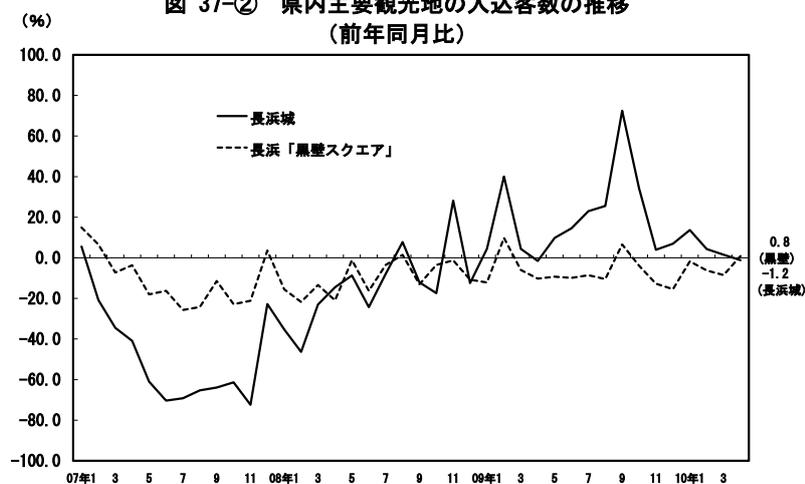


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

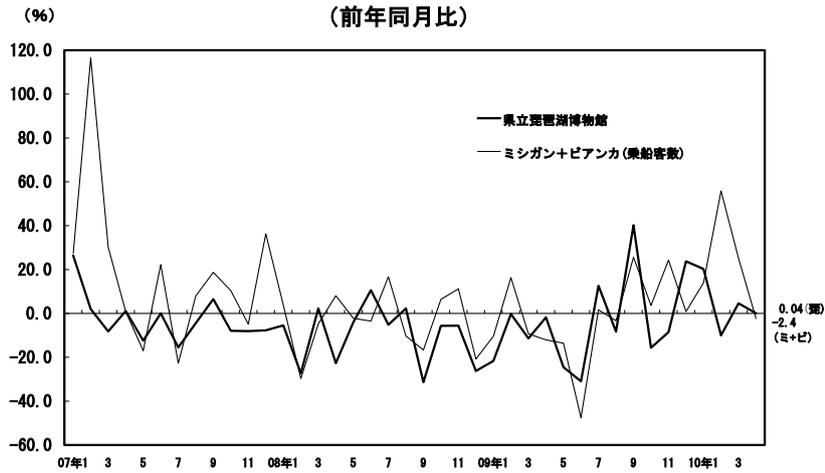


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

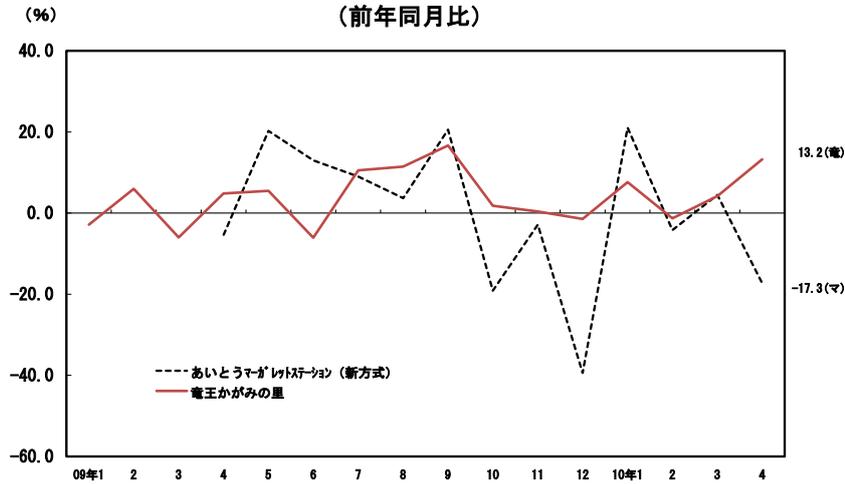
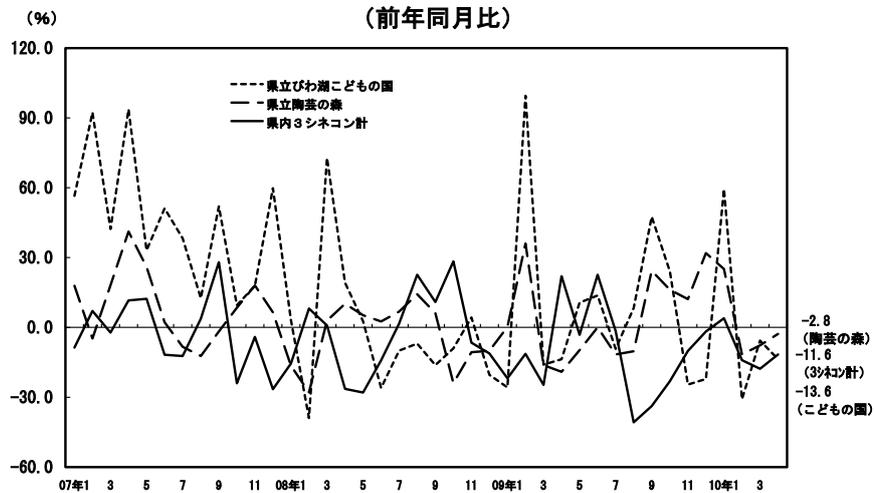


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

生産量は前年同月を上回ったが、操業日数の増加によるものであり、増産には至っていない。

②信楽陶器業界：低調に推移

昨年度は中小企業緊急助成金の活用や人員削減など、非常に厳しい年であったが、ここへ来て若干の下げ止まり感が感じられる。

4月2～5日までの4日間、信楽町長野地区「窯元散策路」にて「第5回信楽窯元散策路 Shigaraki A C T 2010」が開催された。散策路内の登り窯や倉庫、古民家を表現の舞台として、自由で独創性のある作品が数多く出展され、普段の散策路とは異なった「非日常」の空間に来場者の注目を集めた。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年下期（7～12月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比16.5%減の121億4,200万円と大幅な減少となった。09年通期でも前年比15.5%減の234億円と大幅に減少した。

滋賀バルブ共同組合、関西大学、滋賀県東北部工業技術センターの産学官連携で開発した硫化物分散型フリー銅合金「ピワライト」は、「第22回中小企業優秀技術・新製品賞」において「優秀賞」に選ばれ、「産学官連携賞」・「環境貢献特別賞」も併賞し、贈賞式が4月14日に行われた。鉛など有害元素の含有・溶出規制が強化される中、水道資機材のみならず機械部品への応用が期待されている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

時期的に夏物の生産の最盛期であり、多少は稼動しているものの、売上が伸びないため、見込み生産も出来ず、厳しい状況が続く。

2月2～5日までの期間、湖東繊維工業協同組合は東京ビッグサイトにて開催された「第69回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2010」に「近江の麻、近江のちぢみ」を出展された。今年で3年目となるギフト・ショーへの出品では、過去2回の反省点より、組合員企業各社の特色を打ち出し、湖東産地は、糸・織り・加工・縫製までの「一貫生産」であることをアピールした。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：注文が少ないため、減産に入った。

3月3、4日の2日間、高島織物工業共同組合が、東京恵比寿のギャラリースペースにて「ピワタカシマ素材展」を開催し、コットンベースの様々な素材を出展した。特に、自然の森で感じる光や風、共存する生物などをイメージして開発された素材が取り揃えられたブースは来場者の注目を集めた。会場を訪れるバイヤーなどに対して、高島産地が誇る綿織物のファッション性と機能性をアピールした。

厚織業界：自動車関連はトヨタの影響で先行きが見えないが、資材関係に一部動きが出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：堅調に推移

売上はやや減少しているが、OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）が増加するなどジェネリック医薬品を中心に堅調に推移している。

医療用医薬品：昨年11月販売の新製品の売上が好調である。

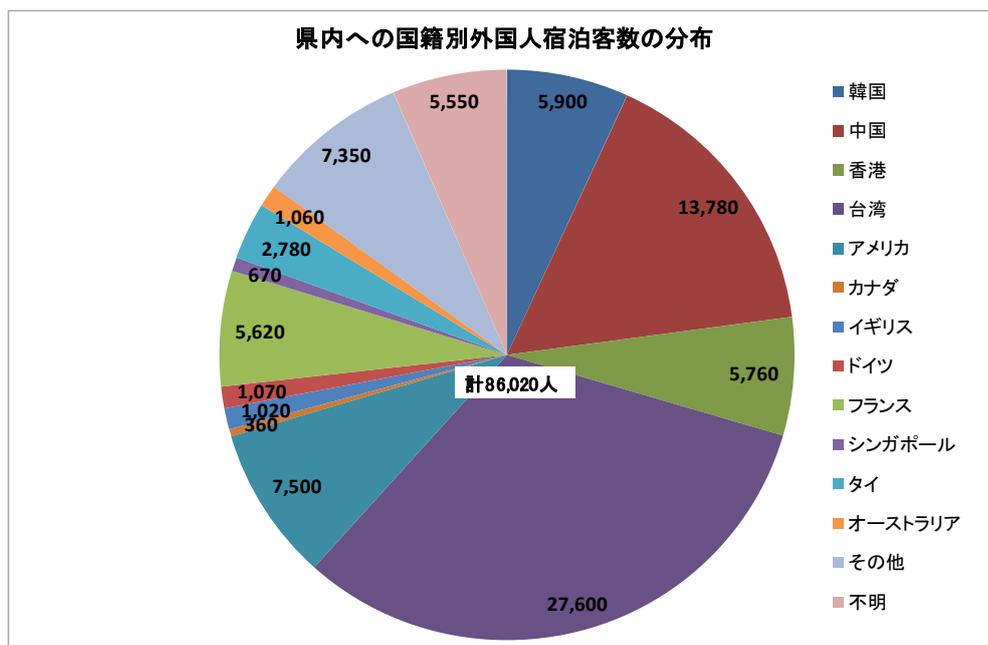
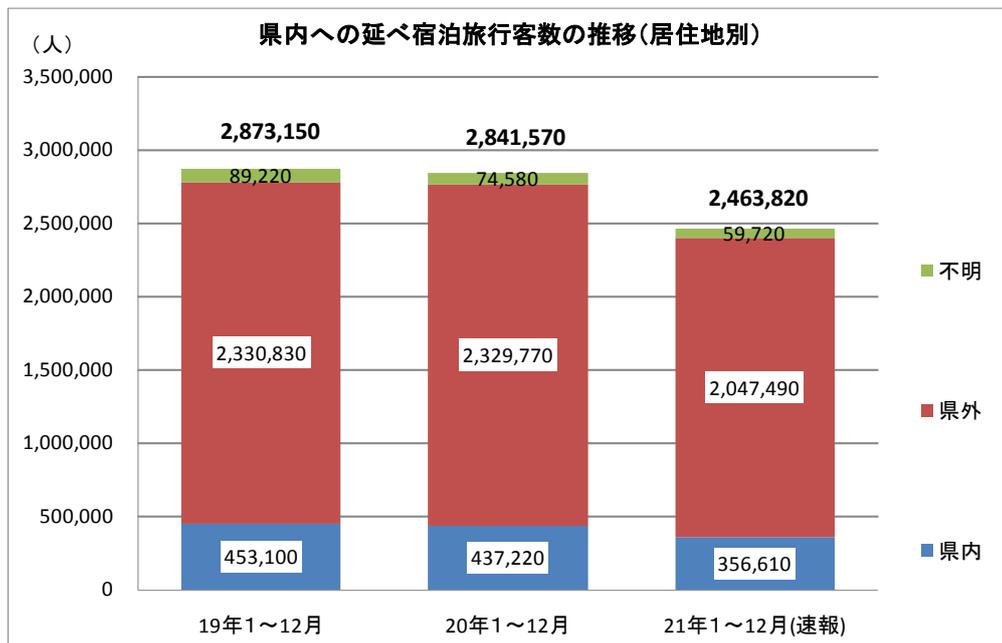
大衆薬：容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が昨年9月に販売され売上が好調であり、OEM商品のプラボトル化取扱いも決定した。

《トピックス》

【平成 21 年の宿泊旅行統計調査(速報)結果】

ー県内への国内宿泊者数は前年比 13%減の約 246 万人ー

- ◆本調査は、従業員数 10 人以上のホテル、旅館および簡易宿所を対象に、平成 21 年 1 月から 12 月の 1 年間の宿泊旅行客を調査、集計したもので、速報値。
- ◆昨年 1 年間に国内から県内への宿泊者数は約 246 万 4 千人泊で、前年同期比約 37 万 8 千人泊の減少、率にして 13.3%のマイナスとなった。宿泊者の居住地別で見ると、県外からの宿泊者の減少が大きく、約 28 万 2 千人泊のマイナスとなった。
- ◆また、外国人延べ宿泊者数は約 8 万 6 千人泊で、これも前年比約 4 万 2 千人泊の減（同一 32.9%）となった。国別では、台湾からが最も多く約 2 万 8 千人泊、次いで中国約 1 万 4 千人泊、アメリカ約 8 千人泊などとなっている。台湾（約 2 万 5 千人泊減）と韓国（約 1 万 3 千人泊減）からが前年に比べ大きく減少した。



【GSユアサ新工場建設計画発表】

ー電気自動車用リチウムイオン電池5万台分の生産能力ー

- ◆(株)GSユアサと三菱商事(株)、三菱自動車工業(株)の3社が出資する(株)リチウムエナジージャパンは、栗東市内に建設を予定している電気自動車用のリチウムイオン電池の新工場の概要を発表した。
- ◆旧新幹線新駅予定地の一部5万6千㎡の土地に、延べ床面積約4万5千㎡の工場を建設。今年10月に着工し、2012年春の操業開始を目指す。設備投資額は約375億円。
- ◆新工場では、三菱自動車の電気自動車「アイ・ミーブ」向けの大容量リチウムイオン電池5万台分の生産、出荷を計画。同社では、既に同製品を出荷している草津工場を6月に増強、12月には京都工場での生産も始まり、さらに新工場の本格稼働時の12年には現在の約4倍の67,800台分(アイ・ミーブ換算)の生産、出荷となり、売上高は400億円を見込んでいる。従業員はフル生産を始める12年秋には約800人を計画している。

【(株)リチウムエナジージャパン社の設備投資概要】

	草津工場(第一期)	草津工場(第二期)	京都工場	栗東工場
所在地	滋賀県草津市		京都市南区(GSユアサ本社内)	滋賀県栗東市
土地面積	約20,000㎡		約200,000㎡	約56,000㎡
工場面積	約7,900㎡	第一期+1,900㎡	約13,000㎡	約45,000㎡
年間生産量 (i-MiEV換算台数)	20万セル (2,300台)	第一期+40万セル (同+4,500台)	100万セル (11,000台)	440万セル (50,000台)
出荷開始時期	2009年6月	2010年6月	2010年12月	2012年度初頭
設備投資額	約33億円	第一期+約42億円	約67億円	約375億円



【(株)リチウムエナジージャパン社栗東工場の完成予想図】

【京滋初の大型アウトレットパークが竜王に7月オープン】

一年間来場者数は延べ400万人を見込むー

- ◆竜王町に建設工事中の大型商業施設「三井アウトレットパーク竜王」の報道関係者向けの現地説明会が行われた。
- ◆同施設は、名神高速道路竜王インターチェンジ近隣の約18万㎡の敷地に建設中で、鉄骨造二階建て延べ4万4千㎡、店舗面積2万7千㎡、ファッション雑貨、スポーツ用品やアウトドア用品、飲食店など165店舗が入居し、うちアウトレット店は142店。駐車場は5千台分。オープンは7月8日（木）の予定で、年間来場者数は延べ4百万人程度を見込んでいる。



【南側エントランスからの完成予想図】



【センターコートの完成予想図】

月例経済報告

平成 22 年 4 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、今般成立した平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、3月17日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの増額を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、<u>依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている</u>。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の<u>効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される</u>。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、<u>改善している</u>。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を<u>始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される</u>。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、<u>平成 22 年度予算及び関連法案の早期成立に努める</u>。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、<u>今般成立した平成 22 年度予算を着実に執行する</u>。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。<u>日本銀行は、3月17日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの増額を決定した。</u></p>

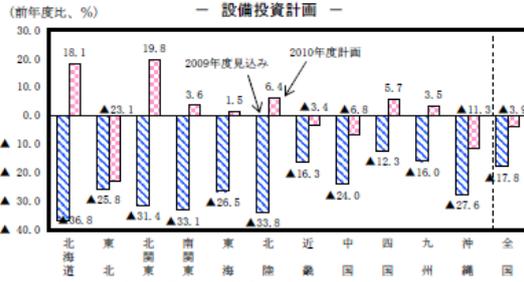
	3月月例	4月月例
公共投資	総じて堅調に推移しているが、このところ弱い動きもみられる。	このところ弱含んでいる。
業況判断	<u>依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている</u> 。	改善している。
倒産件数	緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

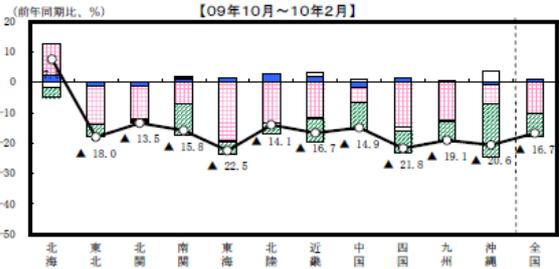
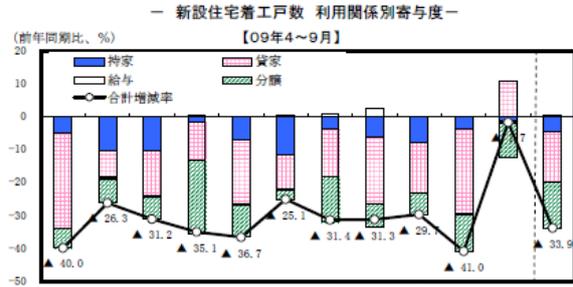
地域の経済

○2010年度の設備投資は、全ての地域で増加もしくは減少幅が縮小

○新設住宅着工戸数は、ほぼ全ての地域で減少幅が大幅に縮小。持家は、多くの地域で前年を上回る。



(備考) 日本銀行各支店「全国企業短期経済観測調査」(10年4月)により作成。ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、南関東は神奈川県。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

主な設備投資の例

地域	業種	投資内容	投資額(億円)
宮城県	一般機械	半導体製造装置の新工場を建設	250
栃木県	電気機械	リチウムイオン電池の生産能力の増強	130
群馬県	非鉄金属	老朽化した精錬設備の更新	80
神奈川県	卸売	医薬品の物流センターの新設	140
三重県	電子部品・デバイス	半導体の生産能力の増強(3年間)	8000
富山県	電気機械	リチウムイオン電池材料の生産能力の増強	40
愛媛県	食料品	飲料の生産能力の増強	47
宮崎県	電気機械	太陽電池の工場新設	1000

(備考) 各社プレス発表、報道より作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 4. 9)



管内金融経済概況

< 2010年 4月9日 >

 日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、内外の政策効果等から緩やかな持ち直しが続いている。

生産は海外向けを中心に増加を続けている。また、個人消費は厳しい雇用・所得環境を背景に全体として弱めの動きが続いているが、耐久消費財については政策効果等から持ち直している。設備投資は低水準で推移している。一方、住宅投資は減少しているほか、公共投資は基調としては横ばいで推移している。この間、雇用は厳しい状態が続いているものの、悪化傾向には歯止めがかかっている。

企業の業況感をみると、3月短観における全産業の業況判断指数は▲34%ポイントと、前回調査(12月：▲43%ポイント)比9%ポイント改善した。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上